

個別財務諸表（2021年3月期）の概要

2020年度は、2019年度～2023年度の5年間を対象として策定した中期経営計画の2年目として、「チャレンジと変革」をテーマに、目指す姿として設定している「JAグループの信託銀行として、お客様のニーズに適切に対応するとともに当社の収益力強化も図られていること」の実現に向け、引き続き次の3点のビジネス上の事業戦略に沿った施策を展開しました。

①農林中央金庫が機関投資家として長年培ってきたオルタナティブ分野の運用ノウハウ等を活用したお客様のニーズに見合った各種商品の組成・提供

②シンジケートローンや不動産紹介ビジネスなどお客様のニーズに応えたソリューションの提供

③農林中央金庫・JAグループ一体となった遺言信託から派生する総合ビジネスの展開

「農林中央金庫が機関投資家として長年培ってきたオルタナティブ分野の運用ノウハウ等を活用したお客様のニーズに見合った各種商品の組成・提供」につきましては、クレジット商品に加え、オルタナティブ資産のファンドラインナップの拡充を軸にした新規商品化に取り組みました。

「シンジケートローンや不動産紹介ビジネスなどお客様のニーズに応えたソリューションの提供」につきましては、お客様の資産運用・資金調達に対応する多様な商品やサービスの提供に取り組んだ他、農林中央金庫取引先のニーズに対応した不動産ビジネスマッチングに努めました。

「農林中央金庫・JAグループ一体となった遺言信託から派生する総合ビジネスの展開」につきましては、JAバンクの利用者向けに、JAとの代理店契約のもと遺言信託の機能提供に取り組み、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策としてリモートタイプの営業体制の確立にも注力しております。

また、これらの事業戦略に対応するため、信託財産の運用を支える業務プロセスの改善・効率化やシステム改良に取り組むとともに、ガバナンス態勢見直しや時宜を捉えた組織体制見直し、ならびに「チャレンジと変革」をテーマとした人事制度の改正も図っております。

これらの施策を展開した結果、2020年度の業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、有価証券の信託が前期末比6,026億円減の7兆430億円、金銭信託以外の金銭の信託が同3,869億円増の2兆9,180億円、投資信託が同418億円増の1兆7,501億円、金銭債権の信託が同3,591億円増の1兆7,425億円となったことなどから、2020年度末残高は前期末比1,691億円増の13兆5,316億円となりました。

損益につきましては、信託報酬が前期比575百万円増の4,992百万円、役務取引等収益が同18百万円増の905百万円となり、経常収益は同545百万円増の6,156百万円となりました。一方、経常費用は同288百万円増の4,350百万円となった結果、経常利益は同256百万円増の1,806百万円、当期純利益は同169百万円増の1,275百万円となりました。

2021年3月末現在、遺言信託代理店については110のJA・信農連、信託契約代理店については、13の信農連が参加しております。

個別財務諸表（2021年3月期）の概要

農 中 信 託 銀 行 株 式 会 社

東京都千代田区神田錦町二丁目 2 番地 1

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 高橋 茂充

問合せ責任者 執行役員企画総務部長 池崎 裕隆

TEL:03-5281-1311

1 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,156	9.7	1,806	16.5	1,275	15.3
2020年3月期	5,610	2.9	1,549	-3.9	1,106	-4.5

※経常収益、経常利益、当期純利益における%（パーセント）表示は、対前期増減率（小数点第1位未満切捨て）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	3,189	30	—	—
2020年3月期	2,765	85	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2021年3月期	47,708	34,629	72.5	86,573	73	139.16
2020年3月期	54,178	36,442	67.2	91,106	54	148.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,629百万円、2020年3月期 36,442百万円

(注1) 「自己資本比率」は、自己資本（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	—	—	7,765 00	7,765 00	—
2021年3月期（予定）	—	—	—	3,187 50	3,187 50	—

3 その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2021年3月期	400千株	2020年3月期	400千株
2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
2021年3月期	400千株	2020年3月期	400千株

第26期末（2021年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	19,832	信 託 勘 定 借	11,328
預 け 金	19,832	そ の 他 負 債	1,094
金 銭 の 信 託	1	未 払 法 人 税 等	352
有 価 証 券	23,319	未 払 費 用	392
地 方 債	15,806	前 受 収 益	22
社 債	3,001	リ ー ス 債 務	47
株 式	4,422	そ の 他 の 負 債	280
そ の 他 の 証 券	89	賞 与 引 当 金	204
そ の 他 資 産	2,368	退 職 給 付 引 当 金	356
前 払 費 用	70	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95
未 収 収 益	2,050	負 債 の 部 合 計	13,079
そ の 他 の 資 産	246	（ 純 資 産 の 部 ）	
有 形 固 定 資 産	328	資 本 金	20,000
建 物	179	利 益 剰 余 金	14,630
リ ー ス 資 産	44	利 益 準 備 金	1,683
その他の有形固定資産	103	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,947
無 形 固 定 資 産	1,578	繰 越 利 益 剰 余 金	12,947
ソ フ ト ウ ェ ア	1,066	株 主 資 本 合 計	34,630
ソフトウェア仮勘定	507	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1
その他の無形固定資産	3	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1
繰 延 税 金 資 産	281	純 資 産 の 部 合 計	34,629
資 産 の 部 合 計	47,708	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	47,708

第26期 (2020年4月1日から) 損益計算書
 (2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,156
信 託 報 酬	4,992
資 金 運 用 収 益	258
有価証券利息配当金	249
預 け 金 利 息	8
役 務 取 引 等 収 益	905
そ の 他 の 役 務 収 益	905
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	4,350
資 金 調 達 費 用	1
借 用 金 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	1
役 務 取 引 等 費 用	298
支 払 為 替 手 数 料	3
そ の 他 の 役 務 費 用	295
営 業 経 費	4,049
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,806
特 別 損 失	13
固 定 資 産 処 分 損	13
税 引 前 当 期 純 利 益	1,792
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	518
法 人 税 等 調 整 額	△2
法 人 税 等 合 計	516
当 期 純 利 益	1,275

第26期 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	1,062	15,398	16,461	36,461	△18	△18	36,442
当期変動額								
剰余金の配当		621	△3,727	△3,106	△3,106			△3,106
当期純利益			1,275	1,275	1,275			1,275
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）						17	17	17
当期変動額合計		621	△2,451	△1,830	△1,830	17	17	△1,813
当期末残高	20,000	1,683	12,947	14,630	34,630	△1	△1	34,629

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券14,706百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は240百万円であります。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 234百万円
- 3 関係会社に対する金銭債権総額 4,975百万円
- 4 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引による収益

信託報酬	1,640百万円
資金運用取引にかかる収益総額	1百万円
その他の取引にかかる収益総額	76百万円
- 関係会社との取引による費用

役務取引等にかかる費用総額	19百万円
その他の取引にかかる費用総額	81百万円

2 関連当事者との取引

(1) 親法人および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親法人	農林中央金庫	被所有100%	信託取引の受託等	信託報酬受領	1,640	未収収益	172
				事務所等賃借料支払	68	—	—
				農林債購入	—	社債	3,001

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
関連会社	農林中金バリュー インベストメン ツ株式会社	所有 27.75%	投資助言取 引の委任等	—	—	株式	240

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
同一の親 法人を持 つ会社	農林中金全共連 アセットマネジ メント株式会社	—	投資助言取 引の受任等	—	—	株式	3,000
				投資助言 報酬等受領	58	未収 収益	17
同一の親 法人を持 つ会社	農林中金ビジネ スアシスト株式 会社	所有 3.3%	—	—	—	株式	1

(注1) 一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期 首株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合 計	400	—	—	400	

2 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,106 百万円	7,765円00銭	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるものとして以下を検討しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,275 百万円	3,187円50銭	2021年 3月31日	2021年 6月29日

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託主業の金融機関であり、貸出業務ならびに資金調達を実施しておりません。運用面については自己資本勘定ならびに信託勘定借のみであり、保有する有価証券は地方債ならびに金融債が中心となっております。その他は日本銀行への預け金が主たるものとなっており、デリバティブ取引や外貨建ての取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の金融資産は、資本金運用としての地方債、金融債等の有価証券および預け金が中心となっており、有価証券については、主として「その他有価証券」として保有しております。これらには、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクや流動性リスクがあります。また、金融負債として信託勘定の余資運用を行っている信託勘定借があります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、信用リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部が、信用リスクの特性を考慮し評価およびモニタリングを行い、リスク管理会議でその結果を報告しております。具体的には、(a)与信先の信用格付、(b)シーリングの設定・管理、(c)リスクキャピタルの使用状況のモニタリング等を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、市場リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部がポートフォリオの状況等に関する分析・モニタリング・報告を行っております。市場ポートフォリオのリスクテイクの上限は、エコノミックキャピタル管理および規制資本管理によって規制されており、エコノミックキャピタル配賦枠超過時や規制資本管理上のチェックポイント到達時においては、リスク管理会議における対応方針の協議を経て、その対応策が取締役会で決定されることとなっております。

(ii) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、地方債、金融債です。これらの金融資産に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカ

ル・シミュレーション法（保有期間240日、信頼区間99.5%、観測期間750営業日）を採用しております。2021年3月31日現在、当社が保有する地方債および金融債の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で202百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、市場環境が非常に大きく変化する状況下（いわゆるテールリスク）を想定して、ストレステストによる安全性分析を行っております。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は資金調達をおこなっておらず、流動性リスクは限定的であります。リスク統括部が流動性リスクのコントロール部署として、担保余力の把握等の日常的な資金繰り管理を主体としつつ、「流動性逼迫区分」の切り替えや、流動性限度額規制の導入等を実施しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（1）現金預け金	19,832	19,832	—
（2）金銭の信託	1	1	—
（3）有価証券	18,897	18,897	—
その他有価証券	18,897	18,897	—
資 産 計	38,730	38,730	—
（1）信託勘定借	11,328	11,328	—
負 債 計	11,328	11,328	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）金銭の信託

信託財産を構成している銀行勘定貸は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、要求払預金と同等であることから、決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	4,182
合 計	4,422

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 (*1)	19,832	—	—	—	—	—
有価証券 (*2)	1,500	14,700	2,600	—	89	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500	14,700	2,600	—	89	—
合 計	21,332	14,700	2,600	—	89	—

(*1) 「預け金」はすべて満期のない要求払い預金であり、これらは、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 「有価証券」のうち債券については元本金額、その他は帳簿価額を償還予定額として開示しております。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借(*)	11,328	—	—	—	—	—
合計	11,328	—	—	—	—	—

(*) 「信託勘定借」は「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価また は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	17,308	17,300	7
	地方債	15,306	15,300	6
	社債	2,001	2,000	1
	小計	17,308	17,300	7
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	1,499	1,500	△0
	地方債	499	500	△0
	社債	1,000	1,000	—
	その他	89	99	△9
	その他	89	99	△9
	小計	1,589	1,599	△9
合計		18,897	18,899	△1

(金銭の信託関係)

1 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有以外) (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託(*)	1	1	—	—	—
合計	1	1	—	—	—

(*) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	62 百万円
退職給付引当金	109
未払事業税	29
減価償却損金算入限度超過額	25
役員退職慰労引当金	29
その他有価証券評価差額金	2
その他	24
繰延税金資産合計	<u>283</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>2</u>
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	<u>281 百万円</u>

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	86,573円73銭
1 株当たりの純利益金額	3,189円30銭

信託財産残高表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	247,045	指 定 金 銭 信 託	558
有 価 証 券	41,760	特 定 金 銭 信 託	25,208
信 託 受 益 権	3,702,130	年 金 信 託	8,081
受 託 有 価 証 券	4,866,074	投 資 信 託	1,750,114
金 銭 債 権	1,715,358	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,918,053
有 形 固 定 資 産	43,069	有 価 証 券 の 信 託	7,043,015
そ の 他 債 権	505	金 銭 債 権 の 信 託	1,742,501
銀 行 勘 定 貸	11,328	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	44,104
現 金 預 け 金	2,904,363		
合 計	13,531,637	合 計	13,531,637

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年 3月末 (A)	2020年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	19,832	26,726	△ 6,893
金銭の信託	1	1	—
有価証券	23,319	23,294	25
その他資産	2,368	2,195	172
有形固定資産	328	321	7
無形固定資産	1,578	1,354	223
繰延税金資産	281	286	△ 5
資産の部合計	47,708	54,178	△ 6,469
(負債の部)			
信託勘定借	11,328	16,274	△ 4,945
その他負債	1,094	857	236
賞与引当金	204	184	19
退職給付引当金	356	335	20
役員退職慰労引当金	95	83	11
負債の部合計	13,079	17,736	△ 4,656
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	—
利益剰余金	14,630	16,461	△ 1,830
利益準備金	1,683	1,062	621
その他利益剰余金	12,947	15,398	△ 2,451
繰越利益剰余金	12,947	15,398	△ 2,451
株主資本合計	34,630	36,461	△ 1,830
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 18	17
評価・換算差額等合計	△ 1	△ 18	17
純資産の部合計	34,629	36,442	△ 1,813
負債及び純資産の部合計	47,708	54,178	△ 6,469

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (A)	2019年度 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	6,156	5,610	545
信 託 報 酬	4,992	4,416	575
資 金 運 用 収 益	258	307	△ 49
有 価 証 券 利 息 配 当 金	249	297	△ 47
預 け 金 利 息	8	10	△ 1
役 務 取 引 等 収 益	905	886	18
そ の 他 の 役 務 収 益	905	886	18
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	—
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0	0
経 常 費 用	4,350	4,061	288
資 金 調 達 費 用	1	0	0
借 用 金 利 息	0	0	—
そ の 他 の 支 払 利 息	1	0	0
役 務 取 引 等 費 用	298	314	△ 15
支 払 為 替 手 数 料	3	3	0
そ の 他 の 役 務 費 用	295	310	△ 15
営 業 経 費	4,049	3,746	303
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	0
経 常 利 益	1,806	1,549	256
特 別 損 失	13	2	11
固 定 資 産 処 分 損	13	2	11
税 引 前 当 期 純 利 益	1,792	1,546	245
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	518	467	51
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	△ 27	25
法 人 税 等 合 計	516	440	76
当 期 純 利 益	1,275	1,106	169

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	2021年 3月末 (A)	2020年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
貸 出 金	247,045	234,676	12,369
有 価 証 券	41,760	59,283	△ 17,522
信 託 受 益 権	3,702,130	3,560,610	141,519
受 託 有 価 証 券	4,866,074	5,147,371	△ 281,296
金 銭 債 権	1,715,358	1,354,302	361,055
有 形 固 定 資 産	43,069	45,287	△ 2,218
そ の 他 債 権	505	624	△ 118
銀 行 勘 定 貸	11,328	16,274	△ 4,945
現 金 預 け 金	2,904,363	2,944,099	△ 39,735
資 産 合 計	13,531,637	13,362,530	169,107
指 定 金 銭 信 託	558	509	48
特 定 金 銭 信 託	25,208	21,519	3,688
年 金 信 託	8,081	25,719	△ 17,638
投 資 信 託	1,750,114	1,708,238	41,875
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,918,053	2,531,100	386,953
有 価 証 券 の 信 託	7,043,015	7,645,684	△ 602,669
金 銭 債 権 の 信 託	1,742,501	1,383,323	359,177
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	44,104	46,433	△ 2,328
負 債 合 計	13,531,637	13,362,530	169,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。